

ラグビーワールドカップ2019開催による経済波及効果 および開催都市の取り組みについて ー経済波及効果推計 2,330億円ー

<要旨>

- 2015年にイングランドで開催されたラグビーワールドカップ（以下「RWC」という。）では、日本代表チームが活躍し、2019年に日本で開催されるRWC2019に対する国民の関心が高まっている。
- 本レポートは、全国12の開催都市における経済波及効果の試算を行い、開催都市の取り組み状況や経済波及効果をより高めるための方向性等を取り纏めたものである。
- 開催都市における経済波及効果の総額は、合計2,330億円（うち直接効果1,422億円、1次波及効果528億円、2次波及効果380億円）となった（なお、九州における経済波及効果は、2015年3月公表の「ラグビーワールドカップ2019日本大会の九州における経済効果試算」を参照されたい。）。
- RWC2019では、過去大会の実績から相当数のインバウンド客が見込まれ、また欧米等を中心に比較的高所得者層の入り込みも期待できる。各開催都市においては、開催期間中のインバウンド受入を通じてインバウンド需要開拓・受入のノウハウを得ることができると等、RWC2019はインバウンド観光客の継続的な取り込みの好機とも捉えられよう。
- 今後、各開催都市においては、施設整備に加えて、インバウンド等地域外からの誘客・交流人口拡大、まちづくりなどの視点などから、都市内および都市間で官民協働による連携・情報交換を図りつつ、大会終了後も継続してスポーツイベントの誘致や観光・ビジネス交流を図るなどして経済波及効果を持続的なものとする必要と考えられる。
- 本レポートがRWC2019開催都市における大会開催および大会終了後に向けた気運醸成の一助になれば幸いである。

本レポート作成にあたりましては、開催都市の自治体やラグビーフットボール協会、ラグビーワールドカップ2019組織委員会の皆様にインタビューや文面チェックなど大変お世話になりました。この場を借りまして御礼申し上げます。

また、この度の平成28年熊本地震により被災された皆様方に、心よりお見舞い申し上げます。

1. ラグビーワールドカップの概要

- RWCは、夏季オリンピック、FIFAワールドカップにつづく世界3大スポーツ大会のひとつ。
- 2019年にはRWC2019が日本で開催されることが決定している。開幕戦は東京スタジアム、決勝戦は横浜国際総合競技場で行われる予定。
- 第1回大会は、1987年にニュージーランド・オーストラリア共催。その後、ラグビー主要国・地域にて2015年のイングランド大会まで8回にわたって開催。
- 開催間隔、年次は夏季オリンピック・パラリンピック、FIFAワールドカップと重複しない形で4年に一度開催する形態。
- 日本チームは第1回大会より毎回出場するも、決勝トーナメント（8強）への進出はまだ成し遂げられていない（2015年の第8回大会では、グループステージで3勝するも決勝トーナメントへ進出することができなかった。）。

大会規模の推移

回	開催年	開催国・地域	出場 チーム 数	予選 参加数	観客 動員数 (万人)	チケット 販売数 (万枚)	TV 放映 国数	TV 視聴 者数 (億人)
第1回	1987年	ニュージーランド・オーストラリア	16	-	61	60	17	2.3
第2回	1991年	イングランド	16	31	101	100	103	14
第3回	1995年	南アフリカ共和国	16	52	110	110	124	23
第4回	1999年	ウェールズ	20	69	175	170	209	31
第5回	2003年	オーストラリア	20	82	184	189	193	34
第6回	2007年	フランス	20	94	226	225	200	42
第7回	2011年	ニュージーランド	20	92	148	135	207	39
第8回	2015年	イングランド	20	80	248	240	200	-
第9回	2019年	日本	20	-	-	-	-	-

2. RWC2019の概要

RWC2019の主な特徴

- アジアで、さらにはラグビー伝統国以外で初の開催
- ラグビー（7人制）がオリンピック種目に採用（2016年リオデジャネイロ五輪～）されてから最初の大会

2020年開催の東京オリンピック大会とRWC2019の比較

- 開催期間がオリンピック17日間に対し、RWC2019は44日間と長く、約2.5倍である。
- オリンピックは東京中心の開催であるのに対し、RWC2019は全国12か所で開催される。
- 参加国はヨーロッパ・オセアニアが中心であり、来日が見込まれる観戦客は長期滞在と高消費単価の傾向がある。

主催	ワールドラグビー（World Rugby）
開催期間	2019年9月20日～11月2日
参加チーム数	20チーム 前回大会で各プールトップ3となった12チームは予選免除となっており、以下のチームは本大会への出場が決定している。 ニュージーランド・オーストラリア・南アフリカ共和国・アルゼンチン・ウェールズ・フランス・アイルランド・スコットランド・イングランド・ジョージア・イタリア・日本 残り8チームが大陸別の地区予選及び大陸間プレーオフによって決まる。
試合形式	①予選プール 5チーム×4プール（プール内総当たり戦計40試合） 各プールの1位、2位が決勝トーナメント進出 ②決勝トーナメント 準々決勝、準決勝、3位決定戦、決勝戦 計8試合 総計48試合
試合会場	日本全国12会場

出所： <http://www.rugbyworldcup.com>

3. 開催都市全体の経済波及効果（その1）

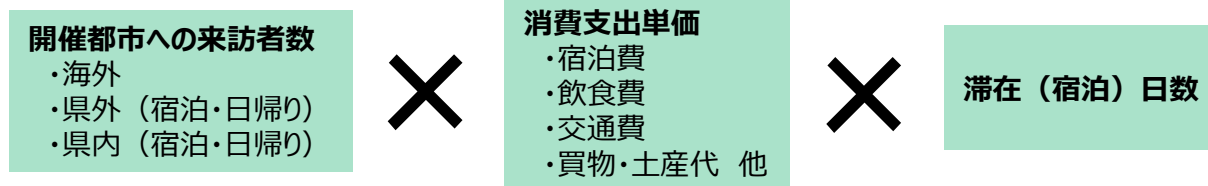
① 経済波及効果算出の考え方・プロセス

- RWC2019の各開催都市における経済波及効果は、各開催都市に来訪した観客が域内（各都道府県内）で消費することにより発生する「直接効果」と、直接効果に誘発される「間接波及効果」の合計として算出した。
- 直接効果は各開催都市への来訪者を「海外」、「県外（宿泊）」、「県外（日帰り）」、「県内（宿泊）」、「県内（日帰り）」に分類し、それぞれに宿泊費、飲食費、交通費、買物代等の消費支出単価と滞在日数を掛けて算出（図表1参照）。
- 間接波及効果は、直接効果に伴う原材料等の購入（投入）によって誘発される財・サービスの生産額である「1次波及効果」と、直接効果や1次効果による雇用者所得増加により消費支出が増加することで誘発される財・サービスの生産額である「2次波及効果」の合計として算出（図表2参照）。

図表1 直接効果

各開催都市（各都道府県内）で発生した新規需要

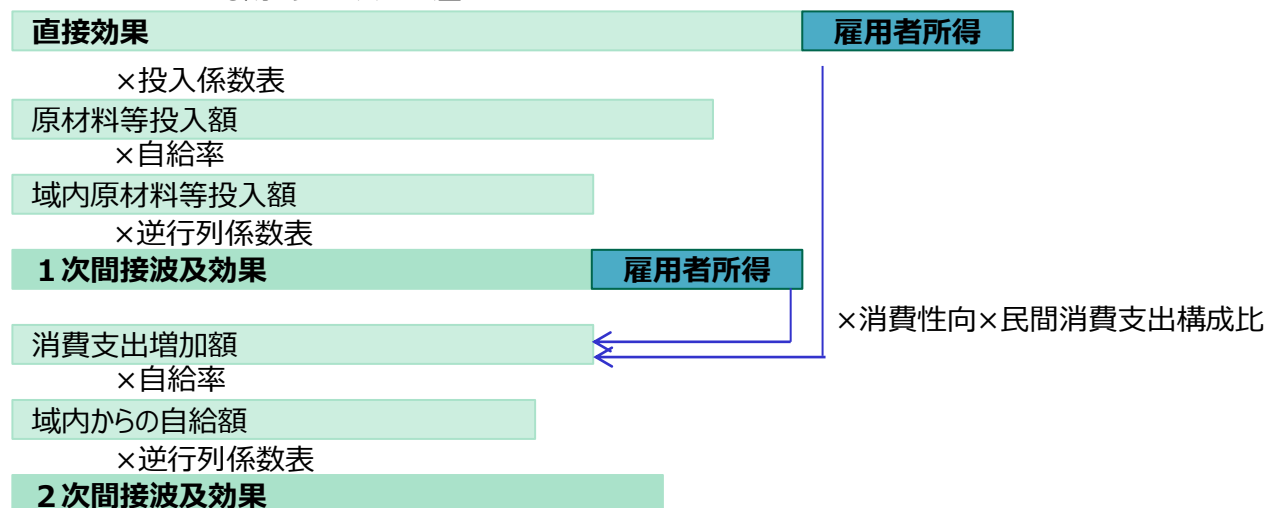
※直接効果には、大会運営費、スタジアムの建設費・改修費を含む



図表2 間接波及効果

1次波及効果：直接効果に伴う原材料等の購入（投入）によって誘発される財・サービスの生産額

2次波及効果：直接効果や1次効果による雇用者所得増加により消費支出が増加することで誘発される財・サービスの生産額



3. 開催都市全体の経済波及効果（その2）

② 経済波及効果の試算結果

- 前項の算出プロセスに基づき経済波及効果の試算を行い、全国12会場で計48試合が実施された場合、直接効果が1,422億円、1次波及効果が528億円、2次波及効果が380億円で合計2,330億円の経済波及効果が見込まれる試算結果となった。
- 期間中、48試合トータルの来場者数を約200万人、うち海外からの来場者数を約41万人と想定している。

＜参考＞「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」は大会の経済効果を全国で9.9～16.4億ポンド（1,680～2,780億円）と想定。

直接効果	1次波及効果	2次波及効果	経済波及効果計
1,422億円	528億円	380億円	2,330億円

③ 期待されるインバウンド効果

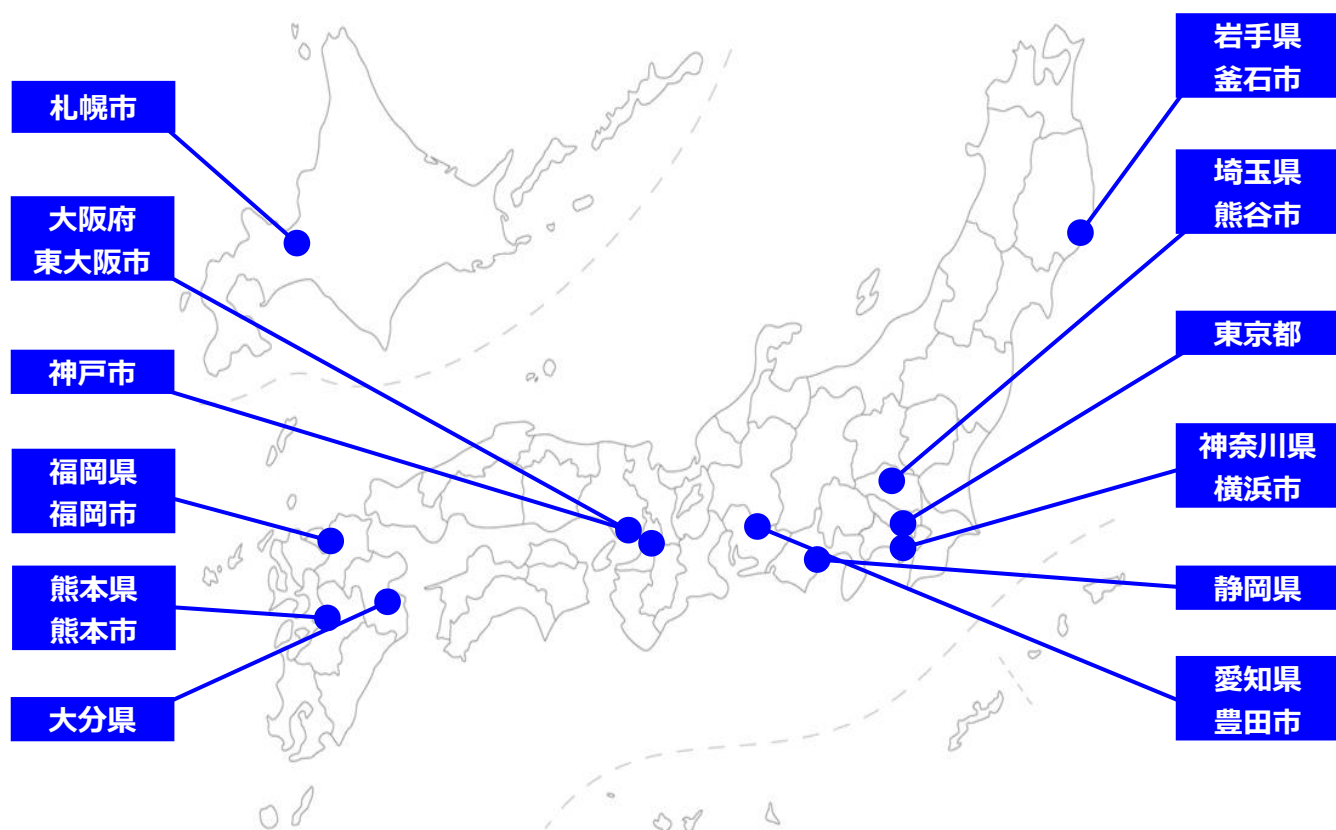
- 過去大会からみてもRWCの海外からの観戦客は比較的富裕層が多いと言われており、RWC2019においても、各開催都市は大会期間中の観光消費単価のアップが期待される。
 - 観光庁の調査によると、平成27年訪日外国人の1人1回あたり平均旅行支出は176,167円/人であるところ、RWC2019で海外からの観戦客が期待される地域（ヨーロッパ、オセアニア地域）は、例えば英国からの訪日外客が210,681円/人、オーストラリアからの訪日外客が231,349円/人など、訪日外国人の平均旅行支出を上回る国からの訪日外客である。
- （出所：観光庁「訪日外国人の消費動向（平成27年年次報告書）」）

期待されるインバウンド効果は上記にとどまらないのではないか

- RWC2019の各開催都市は、大会開催に伴う富裕層のインバウンド獲得により、ソフト面・ハード面それぞれでの受入ノウハウ、おもてなし方策等を身に付けることができる。
- RWC2019終了後も、大会開催時の経験・ノウハウを活かして引き続き海外からの富裕層観光客やビジネス客を受け入れ、継続的に経済波及効果を楽しむことも可能。
- 結果的に、インバウンド需要の獲得において優位に立てる可能性もある。

4. RWC2019開催都市一覧

- 2014年10月に15都市が立候補を行い、2015年3月に以下の12都市で行われることが決定した。
- 2015年7月に当初開幕戦・決勝戦を行う予定だった新国立競技場の建設計画見直しが決まり、再整備計画がRWC2019開催期間に間に合わなくなったことを受けて、開幕戦が東京スタジアム、決勝戦が横浜国際総合競技場にて実施されることが2015年9月に決定した。



※開催都市併記は、共同での開催。

5. 各開催都市の取り組み一覧（その1）

【札幌市】

会場：札幌ドーム（41,410人収容）

- 2001年開場の札幌ドームは、開場当初よりプロ野球、Jリーグの試合やコンサートなどで使用されているほか、2002FIFAワールドカップの会場にもなった。
- 札幌市では、RWC2019開催に向け気運醸成に向けた活動をラグビーイベント等を通じて実施。
- 北海道ラグビーフットボール協会では、RWC2019開催に向けラグビー認知度と競技人口の向上に取り組んでいる。北海道へのトップレベルの試合誘致や、小学校へラグビー導入への働きかけを行っている。また、大学ラグビーやジャパントップリーグの試合会場において、参加者にRWC2019への応援メッセージや自分の夢をラグビーボール型のホワイトボードに書いてもらうといった、RWC2019のPRの一環としての、RWC2019「夢プロジェクト」を実施している。

【岩手県・釜石市】

会場：釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）（16,000人収容予定）

- 開催都市中、唯一スタジアムを新設する（2018年度中に完成予定。）。約16,000席のうち約10,000席はRWC2019開催期間中のみの仮設とし、RWC2019終了後に約6,000席にダウンサイジングして後利用する計画。
- 2011年の東日本大震災による被災からの復興途上にあるが、RWC2019開催に合わせ、鉄道・道路等のインフラ整備も行う。
- かつて「北の鉄人」と呼ばれた新日鐵釜石ラグビー部OBを中心としたラグビー関係者から、開催都市としての誘致活動が始まり、官民あがた取り組みを行っている（詳細は後述）。

【埼玉県・熊谷市】

会場：熊谷ラグビー場（30,000人収容予定）

- 1991年開場の熊谷ラグビー場は、毎年春に全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会を開催している高校ラグビーの聖地。ラグビー専用グラウンドを3面有する。
- RWC2019開催に合わせ、大規模改修を行う計画。約30,000席のうち約6,000席はRWC2019開催期間中のみの仮設とし、RWC2019終了後に約24,000席にダウンサイジングして後利用する計画。大規模改修は、既存のバックスタンド及びサイドスタンドを撤去し、メインスタンド及びサイドスタンドとして建て替えを行い、2018年8月に完成の見込み。
- 埼玉県と熊谷市、および埼玉県ラグビーフットボール協会や地元チームなど、官民あがた取り組みを行っている（詳細は後述）。

5. 各開催都市の取り組み一覧（その2）

【東京都】

会場：東京スタジアム（49,970人収容）

- 2001年開場の東京スタジアムは、Jリーグやジャパンラグビートップリーグの試合、コンサートなどで使用されている。
- 新国立競技場の建設計画見直しにより、代替会場として東京スタジアムで開幕戦を行うことが、2015年9月に、ワールドラグビーにより発表された。
- 東京都では、スーパーラグビーやジャパンラグビートップリーグなどの試合やスポーツイベント等でRWC2019のプロモーション活動を行っている。
- RWC2015開催時には、都庁舎をライトアップすると共に、町田市及び府中市とともに、日本代表戦のパブリックビューイングを行った。
- 2016年6月25日には、東京スタジアムで、ラグビーテストマッチ・日本代表対スコットランド代表戦が実施される。これにあわせて、東京都は、気運醸成やPRを実施する予定である。
- また、2015年7月には東京都知事が「ラグビーワールドカップ2019開催自治体協議会」の会長に選任されている。

【神奈川県・横浜市】

会場：横浜国際総合競技場（72,327人収容）

- 1998年開場の横浜国際総合競技場は、Jリーグの試合などで使用されているほか、2002FIFAワールドカップの会場となり決勝戦も開催された。2015年にはFIFAクラブワールドカップの会場にもなっている。日本国内最大の観客収容人数を擁するスタジアムである。
- 新国立競技場の再整備計画がRWC2019開催期間に間に合わなくなったことを受けて、横浜国際総合競技場で決勝戦を行うことが2015年9月にワールドラグビーより発表された。
- 神奈川県と横浜市では、パブリックビューイングやタグラグビー教室、無料親子ラグビーバスツアーといった市民参加型イベント等を通じて、RWC2019の気運醸成に向けた諸活動を行っている。

※開催都市併記は、共同での開催。

5. 各開催都市の取り組み一覧（その3）

【静岡県】

会場：小笠山総合運動公園スタジアム（50,889人収容）

- 2001年開場の小笠山総合運動公園スタジアムは、Jリーグの試合などで使用されているほか、2002FIFAワールドカップの会場にもなった。また、2015年11月に初めてジャパンラグビートップリーグの試合を開催した。
- 静岡県で2014年10月に開催都市に立候補を表明し、誘致活動を経て開催都市に決定した。決定後もラグビー教室やイベントを行うなど、気運醸成を図る活動を実施している。
- 2016年3月に、県、市町、競技団体、経済団体、観光団体等から成る「ラグビーワールドカップ2019静岡県開催推進委員会」を設立し、全県を挙げて大会開催効果の最大化に取り組む。

【愛知県・豊田市】

会場：豊田スタジアム（45,000人収容）

- 2001年開場の豊田スタジアムは、Jリーグやジャパンラグビートップリーグの試合などで使用されている。また、2005～2008年、2011～2012年にはFIFAクラブワールドカップの会場にもなった。
- 2014年7月に県・市や商工会議所、地元企業等で構成される「ラグビーワールドカップ2019豊田市招致委員会」を設立し、誘致活動を本格化させた。イベントの開催やPRグッズの作成を行い市民からの応援メッセージを募った。同年10月の正式立候補を経て、開催都市に決定した。
- 開催都市決定後の2015年8月には「ラグビーワールドカップ2019愛知・豊田開催支援委員会」を設立し（2015年8月に設立総会を開催）、イベント開催やトップレベルの試合の誘致など、官民一体となった気運醸成に取り組んでいる。
- 2015年のイングランド大会開催期間中には、パブリックビューイングの実施や中学生派遣団の試合視察を実施した。また、「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」がロンドンのクイーンエリザベス二世カンファレンスセンターにて開催したジャパンパビリオンに出展し、愛知・豊田をPRするパネルの展示、開催都市紹介映像の上映、PRグッズの配布を実施するなど、国内だけでなく、海外での活動も積極的に行っている。

※開催都市併記は、共同での開催。

5. 各開催都市の取り組み一覧（その4）

【大阪府・東大阪市】

会場：東大阪市花園ラグビー場（約24,000人収容予定）

- 1929年開場の東大阪市花園ラグビー場は、毎年冬に全国高等学校ラグビーフットボール大会を開催している、高校ラグビーの聖地。ラグビー専用グラウンドを3面有する。また、2015年3月まで第1・2グラウンドが近畿日本鉄道の所有であったが、近畿日本鉄道が東大阪市に所有権を譲渡することで合意し、2015年4月より全グラウンドが東大阪市の所有となっている。
- 2010年4月に市が「ラグビーワールドカップ誘致実施本部」を設置し、誘致活動の一環として署名活動を行った。その後、2010年7月に「ラグビーワールドカップ誘致委員会」を設置し、署名活動を継続して実施。2014年1月に、延べ73,907人分の署名を日本ラグビーフットボール協会へ提出し、同年10月に開催都市への立候補を正式表明した。
- 2015年3月の開催都市決定後、同年4月に「花園ラグビーワールドカップ2019推進室」に組織名を変更。同年4月に、民間企業や団体、大学などで構成する「花園ラグビー場みらい魅力活性化委員会」を立ち上げた。官民あがて、大会の成功と東大阪の魅力を国内外に発信するため活動を行っている。また、花園ラグビー場の改修等に充てる「ラグビーのまち東大阪基金」を設置し、支援を呼びかけている。
- RWC2019開催に向けては、スタジアムの大型ビジョンやナイター設備に加え、約24,000人収容のセパレート式座席への大規模改修が計画されている。

【神戸市】

会場：神戸市御崎公園球技場（30,132人収容）

- 2001年開場の神戸市御崎公園球技場は、Jリーグ、なでしこリーグやジャパンラグビートップリーグの試合などで使用されているほか、2002FIFAワールドカップの会場にもなった。
- 神戸市は、2014年6月に開催都市としての立候補を表明。誘致に向け、ロゴ作成やイベント開催等を通じた気運醸成を行い、2015年3月に開催都市に決定した。決定後もまちなかでの横断幕掲示や様々なイベントを通じ、市民への周知活動を行い、RWC2019開催へ準備を進めている。兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県ラグビーフットボール協会等の団体から構成される「ラグビーワールドカップ2019神戸開催準備委員会」を設立し、2016年3月に第1回委員会を開催した。

※開催都市併記は、共同での開催。

5. 各開催都市の取り組み一覧（その5）

【福岡県・福岡市】

会場：東平尾公園博多の森球技場（22,563人収容）

- 1995年開場の東平尾公園博多の森球技場は、1995年にユニバーシアード福岡大会のサッカー会場として使用するために建設されたサッカー・ラグビー専用スタジアムである。Jリーグ、ジャパンラグビートップリーグの試合などで使用されている。
- 2014年8月に福岡商工会議所中心に「ラグビーワールドカップ2019招致促進委員会」が設立された。また、同年12月に福岡商工会議所を中心に、県・市や九州ラグビーフットボール協会等で「ラグビーワールドカップ2019福岡招致委員会」を設立し、官民あがた誘致活動を本格化させた。
- 2014年12月～2015年2月にかけては、署名活動を実施し、約10万人の署名を集めた。
- RWC2019開催に向けて、スタジアムの改修も行う予定（詳細は後述）。

【熊本県・熊本市】

会場：熊本県民総合運動公園陸上競技場（32,000人収容）

- 1998年開場の熊本県民総合運動公園陸上競技場は、Jリーグの試合などで使用されているほか、2004年からはジャパンラグビートップリーグの試合が開催されている。また、同公園内は他に屋内運動広場や補助競技場等も有する。
- 2010年9月に熊本県ラグビーフットボール協会と商店街有志団体が共同で誘致に向けた活動を開始した。そこに2011年9月以降、県と市が加わる形で、官民あがた誘致活動を本格化させた。2014年7月には県・市・熊本県ラグビーフットボール協会中心に「ラグビーワールドカップ2019熊本招致委員会」を設置し、イベント開催等を通じて気運醸成に取り組んだ。
- 諸室等については、仮設等の対応も含めて主催者と今後検討していく（詳細は後述）。

【大分県】

会場：大分スポーツ公園総合競技場（40,000人収容）

- 2001年開場の大分スポーツ公園総合競技場は、Jリーグの試合などで使用されているほか、2002年FIFAワールドカップの会場にもなった。
- 2014年7月に大分県ラグビーフットボール協会で開催誘致に向けた署名活動を行うことを決定し、活動を開始した。同年9月の段階で、約5万人分の署名を知事へ提出し、大分県知事は開催都市立候補を表明した。なお、その後も署名活動を続け、最終的には約12万人分の署名を集めた。
- 2015年7月には、大分県と大分市、大分県議会、大分商工会議所、大分県ラグビーフットボール協会等を委員とし「ラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会」を設立。ラグビーイベントを開催するなど、RWC2019開催に向けて官民あがた活動を行っている（詳細は後述）。

6. 開催都市の取り組み事例 ① 岩手県・釜石市（その1）

人口	岩手県：1,271,347人（2016年4月 1日現在） 釜石市： 35,547人（2016年3月31日現在）
会場	釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）
収容人数	16,000人予定（仮設含む）
竣工	2018年完成予定
トピック	➢ 開催都市中、唯一スタジアムを新設。 ➢ 1978年～1984年、「北の鉄人」の異名をもった、森重隆氏、松尾雄治氏らを中心とする新日鐵釜石による7連覇の歴史があり、ラグビーと縁深いまちである。 ➢ 2011年、東日本大震災の被災地。 ➢ 会場を建設する鵜住居地区は、震災当時この地区で多くの小中学生が高台へ避難し、助かったことから、防災を象徴する場所となっている。

年月	開催都市誘致の経緯
2011年 8月	「北の鉄人」時代のメンバーを中心としたNPO法人スクラム釜石など、ラグビー関係者から市へ誘致提案。
2011年12月	市の「復興まちづくり基本計画」RWC2019の誘致を明記。
2012年 5月	市民等有志による「ラグビーワールドカップ2019釜石誘致応援事業」が立ち上がり、草の根の誘致活動も活発化。
2013年10月	日本ラグビーフットボール協会の森喜朗会長（当時）が釜石を視察。市民も自発的に釜石のPRを実施。
2015年 3月	開催地決定の瞬間は地元の老舗旅館「宝来館」に市民約200人が集まり、「カマイシコール」で喜びを分かち合った。



6. 開催都市の取り組み事例 ① 岩手県・釜石市（その2）

取り組みの 内容

【ハード面】

1. 新スタジアム整備

- 全開催都市の中で、唯一スタジアムを新設する。収容人数16,000人を予定しており、うち10,000席をRWC2019開催期間の仮設とする予定。
- RWC2019閉幕後は6,000席となるが、スタジアムの後利用について官民あがて検討を行っている。主にサッカーとラグビーのトップレベルの試合・大会誘致、市民のための日常のスポーツ利用や祭りの場としての活用、防災・ラグビーをキーワードにした合宿や研修旅行の誘致、の3軸を計画。

2. 交通インフラ整備

- 鉄道・道路などのインフラ整備も、RWC2019に合わせて進めている。どちらも2018年度までに全線復旧させる計画。

【ソフト面】

1. 受け入れ態勢の確立

- 宿泊施設の確保等受け入れ態勢の整備については、東北一丸となって対処する考え。鉄道や周辺道路が復旧すれば、花巻・盛岡・仙台等の主要都市が釜石から移動時間2～3時間程の圏内に入るため、各地の宿泊施設を活用するとともに、観戦客が東北地方各地を回遊し、波及効果を生み出せるよう連携していく計画。

2. 地元商店街の取り組み

- 英語表記メニューの作成等、自主的に観戦客へのおもてなしの準備を行っている。

その他

【新スタジアムの財源について】

- 新設する釜石鵜住居復興スタジアム（仮称）の総事業費31億～32億円のうち、敷地の造成や上下水道整備にかかる16億～17億円を復興交付金で支援することとなっている。岩手県と釜石市は整備費14億～15億円を負担するが、スポーツ振興くじの助成を財源に充てることで、6億～7億円に抑えたい考え。



出所：釜石市 提供資料
※開催都市併記は、共同での開催

6. 開催都市の取り組み事例 ② 埼玉県・熊谷市（その1）

人口	埼玉県：7,268,405人 熊谷市：199,881人（2016年4月1日現在）
会場	熊谷ラグビー場
収容人数	24,000人予定（改修後）＋ 仮設6,000人（RWC2019開催時）
竣工	1991年
トピック	➤ ラグビー強豪校の熊谷工業高校の存在により、市民の関心も高く、ラグビー場建設に繋がった。以降「ラグビータウン」として、まちづくりを推進している。 ➤ 全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会が毎年春に開催。通称「東の熊谷、西の花園（大阪府）」と呼ばれる高校ラグビーの聖地。 ➤ 2019年に向けてラグビー場の改修を予定している。

年月	開催都市誘致の経緯
2011年4月	RWC2015の開催国に日本が立候補を表明した際の候補地に高校ラグビーの聖地である東大阪と熊谷が入っていなかった。しかし、東大阪が誘致へ動いたこともあり、この時期に熊谷市で招致組織を作り、活動をはじめた。熊谷市長が埼玉県ラグビーフットボール協会会長を務めていることもあり、市を中心に熱心な活動を展開。
2011年中	招致に向けて、署名活動を実施するなど気運醸成を行ったほか、PRイベントの開催やグッズの配布なども行った。
2014年6月	新たに招致組織の「埼玉県ラグビーワールドカップ2019招致委員会」を設立（会長：県知事）。県と市がスクラムを組み、地元企業や県ラグビーフットボール協会との協力体制のもと官民あげた活動を推進。
2015年3月	同年1月、組織委員会による公式視察を経て、3月2日開催都市に決定した。



6. 開催都市の取り組み事例 ② 埼玉県・熊谷市（その2）

取り組みの内容

【ハード面】

1. 熊谷ラグビー場改修整備

- RWC2019開催に向けて、熊谷ラグビー場の改修を行う。改修のスケジュールとしては、2015年度が基本設計、2016年度に工事発注予定。完成は2018年8月を予定。既存のバックスタンド及びサイドスタンドを撤去し、メインスタンド及びサイドスタンドとして建て替え、シート個席化、現状と同じ24,000人収容とする計画。RWC2019開催期間中のみ仮設で約6,000席を設け、30,000人収容とする。

2. 交通インフラ整備

- 熊谷駅から約4kmという立地に関して、道路等交通面の整備促進を2019年までに行う必要があるとともに、駅とラグビー場の間の3.5kmに関して、街を歩いてもらう仕掛けを作るなど、有効活用する方針。

【ソフト面】

地域間および関連団体との連携

- 埼玉県・群馬県・新潟県で連携して、観光客誘致に取り組んでいる。RWC2019に関しても、群馬県・新潟県まで波及効果が及ぶように連携した取り組みを行っていく。
- 県と市の各関連部署の他、埼玉県ラグビーフットボール協会などが参加し、「ラグビーワールドカップ2019 埼玉・熊谷開催PR企画会議」を実施しており、取り組みについて議論している。
- 熊谷市のスポーツ振興基本計画には「ラグビータウン熊谷の推進」と明記されている。これまで全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会を核としていたが、RWC2019を飛躍の機会と捉え、ラグビータウン熊谷を世界に発信する。県のラグビー協会を中心に、産業界へも良い影響を出せるように、取り組んでいく。

その他

【自治体施策面】

- 熊谷市総合振興計画後期基本計画において、施策の1つに「スポーツによるまちづくり」と定め、その主な事業の1つとして「RWC2019招致」と明記されている。
- 熊谷市スポーツ振興基本計画において、施策の1つに「スポーツによるまちの活性化」とあり、「RWC2019招致」に取り組むことが明記されている。



6. 開催都市の取り組み事例 ③ 福岡県・福岡市（その1）

人口	福岡県 5,095,501人 福岡市 1,543,921人（2016年4月1日現在）
会場	東平尾公園博多の森球技場
収容人数	22,563人
竣工	1995年
トピック	➢ 数多くある社会人チームの他、県内には高校ラグビー界の強豪校である東福岡高校がある。

年月	開催都市誘致の経緯
2012年10月 ～11月	世界20ヶ国以上から35歳以上のラグビー愛好家が集う国際スポーツコンベンションである「第19回ゴールデンオールディーズ・ワールドラグビーフェスティバル」がアジアで初めて福岡で開催された。ここから具体的な取り組みが動き出した。
2014年12月	福岡商工会議所や県と市、福岡県ラグビーフットボール協会を中心に、各関係先を交え「ラグビーワールドカップ2019福岡招致委員会」を設立。 誘致に向けた動きを官民あげて本格化。（2014年8月には、同商工会議所（末吉会頭）中心に「福岡市招致促進委員会」が立ち上がっていた。）
2014年12月 ～翌年2月	招致委員会で署名活動を実施し、10万人程の署名を集めた。
2015年3月	同年1月、組織委員会による公式視察を経て、3月2日開催都市に決定した。



出所：福岡県 ホームページ
※開催都市併記は、共同での開催

6. 開催都市の取り組み事例 ③ 福岡県・福岡市（その2）

取り組みの内容	【ハード面】 スタジアム改修整備 ● RWC2019開催に向けてスタジアムの改修を検討している。 【ソフト面】 インバウンド対応等 ● 福岡はスポーツの国際大会開催実績が多く、ボランティアの土壌も強い。2015年の福岡マラソンにも3,000人を超えるボランティアスタッフが集まっているので、その土壌を2019年にも活かしたい。 ● インバウンド誘致に向けた取り組みとしては、庁内関係課とミーティングプレイス福岡、九州経済産業局などと連携しており、取り組みを進めている。 ● RWCを開催することの意義として、①市民のスポーツ振興、②都市ブランド力向上、③経済効果の創出 を主に考え、取り組んでいる。 ● 福岡は宿泊施設が27,000室ほどあり、RWC2019でも対応できると考えている。九州は開催都市が3都市あるので、観戦客が九州全体を回遊できるよう連携して取り組んでいくとも考えている。
その他	【ラグビー普及に向けて】 ● 日本のラグビー選手登録者数は約11万人でそのうちの約7%である8,000人程が福岡県に分布されている。また、小中学生の選手登録者数は、全国2位となっている。RWC2019を契機にラグビースクール等を更に増やしていく方針。 ● 高校ラグビーの強豪校である東福岡高校があることから、海外の高校との連携が盛んで、福岡への合宿のオファーが多い。ニュージーランドやオーストラリアなど海外の高校と交流試合を行う「サニックスユース交流大会」を毎年開催している。



6. 開催都市の取り組み事例 ④ 熊本県・熊本市（その1）

人口	熊本県：1,779,754人 熊本市： 739,991人（2016年4月1日現在）
会場	熊本県民総合運動公園陸上競技場
収容人数	32,000人
竣工	1998年
トピック	▶ 2019年11月～12月の予定で2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催も決定している。熊本では同じ年に2つの世界大会を開催することになる。
年月	開催都市誘致の経緯
2010年9月	熊本県ラグビーフットボール協会と商店街有志団体である「すきたい熊本協議会」が共同で招致に向けた活動を開始。
2011年9月	県の定例会における知事の招致に向けた発言から、県と市を含めた官民あがた取り組みが本格化。
2014年7月	県・市・熊本県ラグビーフットボール協会中心に「ラグビーワールドカップ2019熊本招致委員会」が設置し、街頭パレードやフォーラムを開催するなど、大会会場の熊本誘致に向けた気運醸成に取り組んだ。
2015年3月	同年1月、組織委員会による公式視察を経て、3月2日開催都市に決定した。



出所：熊本県 ホームページ、熊本市 ホームページ
※開催都市併記は、共同での開催

6. 開催都市の取り組み事例 ④ 熊本県・熊本市（その2）

取り組みの内容	【ハード面】 スタジアム改修整備 ● 諸室等について、仮設等の対応も含めて主催者（World Rugby）と今後検討していく予定。 【ソフト面】 観光誘致等 ● 2019年11～12月に女子ハンドボール世界選手権を熊本で開催することが決定しており、2019年には2つの国際大会を開催することになる。県と市では、2つの競技団体とも連携して、取り組みを進めている。 ● 「熊本県まち・ひと・しごと総合戦略」の中に観光を活用し「世界の中で輝く」ということが明記されている。その一施策として、「外国人観光客等おもてなし力向上プロジェクト」を立ち上げている。ハード面ではWi-Fiの整備を進めており、観光施設等への設置に向けた補助金の準備、ソフト面では言語だけではなくマインドの面でも外国人観光客に対応できるようセミナーの開講等を実施。 ● 市では、観光面での市のPRを担い、RWC2019開催中のファンゾーンの運営等を行う計画。 ● ボランティアに関しては、熊本城マラソンに毎年約4,000人のボランティアが集まることから、その土壌を活かしていく方針。 ● 試合開催日がずれることも考慮し、開催都市の九州3都市で連携し、観戦客に回遊してもらえるよう取り組んでいく計画である。
その他	【ラグビー試合の開催】 ● 2015年12月に熊本で開催されたラグビートップリーグ第4節（Honda HEAT vs サントリーサンゴリアス、コカ・コーラレッドスパークス vs ヤマハ発動機ジュビロ）では、18,000人を超える観客を集めた。



6. 開催都市の取り組み事例 ⑤ 大分県（その1）

人口	大分県：1,160,523人（2016年4月 1日現在） 大分市： 478,241人（2016年3月31日現在）
会場	大分スポーツ公園総合競技場
収容人数	40,000人
竣工	2001年
トピック	➤ 2002年サッカーワールドカップの会場となったスタジアム。 ➤ 大分スポーツ公園総合競技場隣に、2019年4月に屋内スポーツ施設を新設する計画。 ➤ 大分県では、スポーツチーム（サッカー・ラグビー・バレーボール・フットサルなど）で地域を盛り上げることに取り組んでいる。

年月	開催都市誘致の経緯
2014年7月	2014年7月の大分県ラグビーフットボール協会の理事会でRWC2019開催誘致に関する署名活動を行うことを決定し、活動を行った。
2014年9月	一度約5万人分の署名を知事へ署名を提出したが、その後も署名活動を続け、最終的には約12万人分を集めた。
2014年9月	①世界3大スポーツイベントの1つである。 ②スポーツ全体の振興につながる。 ③スタジアム等のインフラが整っている。 ④2002年サッカーワールドカップ開催のノウハウがある。 ⑤各種大会開催によるボランティアの土壌がある。 以上5点を主な理由に、また子供達への夢にも繋がることから、知事が立候補を表明した。その後、県と市が商店街と連携しラグビーイベントを開催するなど官民あわせて誘致活動に取り組んだ。
2015年3月	同年1月、組織委員会による公式視察を経て、3月2日開催都市に決定した。



6. 開催都市の取り組み事例 ⑤ 大分県（その2）

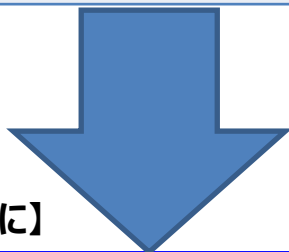
取り組みの内容	【ハード面】 スタジアム改修整備等 ● 武道を中心として多目的に利用できる屋内スポーツ施設の整備計画があり、2019年4月までに完成させ、RWC2019での活用を検討している（ホスピタリティ施設としての活用）。 ● スタジアムに関して、大型ビジョンの増設など仮設で対応する計画。2002年サッカーワールドカップ開催の実績があり、諸室が充実している点は強みとなっている。 ● 駅前中心に再開発が進んでおり、駅からスタジアムまでの道路整備も行っている。 【ソフト面】 地域での連携取り組み等 ● 開催決定後の2015年5月に県で「国際スポーツ誘致・推進室」が設立された。 ● 2015年7月には「ラグビーワールドカップ2019大分県推進委員会」が発足し、会長を知事、副会長を市長・県議会議長・大分商工会議所連合会会長・大分県ラグビーフットボール協会会長が務めている。 ● RWC2019開催に向けて、①各学校やラグビークラブ・教室やイベント等を通じたラグビーの普及、②パブリックビューイング・テレビやラジオでのPR・イベント開催等を通じた大会の気運醸成などに取り組んでいる。 ● 市は、観戦客を迎える体制づくりを担い、シティドレッシングやファンゾーンの運営など会場以外でのイベントを計画していく。
その他	【自治体施策面】 ● 2015年10月策定の大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」内の「スポーツによる地域の元気づくり」の取り組みとして、「RWC2019の開催・成功」と明記されており、県をあげて取り組んでいる。



7. 各開催都市での経済波及効果をより高めるために

【各開催都市の取り組みから得られた示唆】

開催都市 誘致経緯	● 一部の開催都市では公・民・スポーツ界が連携して誘致していたが、多くの都市では地元ラグビー協会が誘致の起点となっていた。 ● 地元ラグビー協会の熱意、そしてその思いを地元自治体及び経済界が汲み取ることができた都市が開催都市に選ばれているものと見受けられた。
スタジアム整備	● 釜石市ではスタジアムを新設し、その他の11開催都市では既存のスタジアムを活用しながらRWC2019開催に向け整備を行う。 ● 11開催都市の中には、埼玉県や東大阪市のように大規模改修を実施する都市もある。 ● また、RWC2019の会場に選定されたことを好機として、バリアフリー化、トイレの増設や個室化など、これまで取りかかれていなかったスタジアム利用者の満足度を上げるための設備投資に着手する動きもみられる。
大会開催および 大会終了後 に向けた気運醸成	● ラグビーの普及以外の活動については、各開催都市でこれから様々な議論がなされる段階だと感じられた。 ● RWC2019終了後の各開催都市毎での開催実績の活かし方についての議論もこれから進んでいくものと予想される。
自治体の 政策への反映	● RWC誘致についてはスポーツ振興計画などに記載している開催都市も見られたが、開催都市決定を踏まえての自治体の政策・各種計画への反映はまだなされておらず、これからの検討課題であると見受けられた。



【経済波及効果をより高めるために】

- スタジアムなどハード整備以外のソフト面を中心とした具体的な取り組みについては検討中の開催都市も多く、今後、行政に加えて地元経済界、市民等による主体的な取り組み（経済活動、文化活動等）を実現する余地はある。
- 経済波及効果をより高めるためには、開催都市内および都市間の各主体（行政、企業等）が連携を図りながら、これまで蓄積してきた経験やノウハウ（過去のスポーツイベント大会開催時や観光客受入時などにおける取り組み・ノウハウ等）を共有・活用し、RWC2019開催を最大限各地域の活性化に結びつけるような施策を策定・実行することが必要であろう。

8. 経済波及効果を高めるために期待される取り組み

【施設整備の視点】

- 大会後の後利用を意識した施設整備運営計画
- まちとの連携、官民あがての施設利用用途の検討

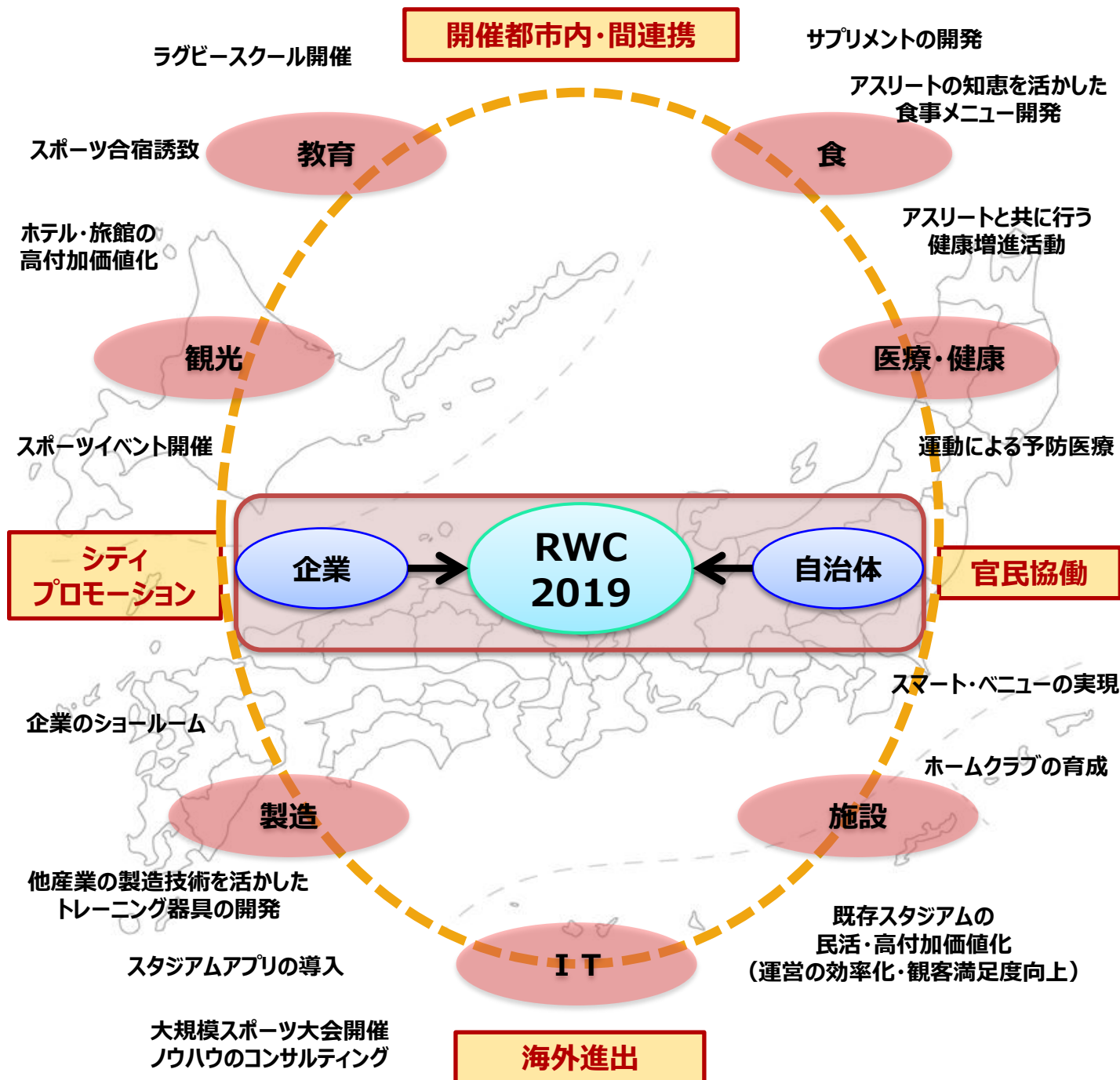
【誘客・交流人口拡大の視点】

- 開催都市による官民一体となった国内・海外での情報発信（RWC2019開催までの大会開催情報発信だけではなく、大会終了後も開催都市情報を発信し続ける）
- 開催都市によるRWC開催に伴う認知度アップを活かしたスポーツイベントの継続的誘致
- 観光ルートの整備、観光情報発信、観光事業者をはじめとするおもてなしコンテンツの強化（マネジメント・ボランティア人材育成等のソフト面と施設といったハード面の両方）
- RWC2019開催に伴う知名度アップを活かした、ビジネスマッチングイベント（各種コンベンションやエキシビジョン）など実施
- 開催都市の中でスポーツイベント開催や誘客等のノウハウがある都市から開催他都市への情報提供・連携

【まちづくりの視点】

- RWC2019開催を開催都市自治体の各種計画・政策へ反映
- 各開催都市のラグビーのまちとしての認知向上（例：各開催都市をホームタウンとするチームの育成・誘致）
- RWC2019開催に伴う知名度アップを活かした、スポーツ関連産業（イベントコンサルティング、スポーツ合宿、資材メーカー等）の集積・育成

9. 開催都市のポジションを活かした経済波及効果の拡大に向けて



＜ご参考＞DBJ発行の関連レポート

- ・「ラグビーワールドカップ2019日本大会 九州における経済効果試算」レポートリンク先：
http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2014/html/0000019036.html
- ・「スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベンチャー®」」レポートリンク先：
http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2013/html/0000013322.html



当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、出所:日本政策投資銀行と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

〒100-8178

東京都千代田区大手町1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

Tel: 03-3244-1633

E-mail: rppost@dbj.jp